令和８年度（第 16 期）

事業計画書及び収支予算書

令和８年９月

公益財団法人
みやぎ産業振興機構
Miyagi Organization For Industry Promotion

目　　次

《令和８年度事業計画書》

Ⅰ　基本方針..... 1
Ⅱ　実施事業..... 2
１　経営革新・創業支援事業..... 2
（１）経営助言事業..... 2
（２）経営改善事業..... 3
（３）事業化促進事業..... 3
２　取引支援・販路開拓促進事業..... 4
（１）取引あっせん事業..... 4
（２）取引適正化事業..... 6
（３）販路開拓促進事業..... 6
３　金融支援事業..... 7
（１）貸付事業..... 7
（２）その他..... 8
４　産業技術連携支援事業..... 8
（１）産学・地域連携事業..... 8
（２）産業人材育成支援事業..... 9
（３）事業化促進事業..... 10
５　アグリビジネス・チャレンジ支援事業..... 10
（１）経営助言事業..... 10
（２）人材育成事業..... 11
６　水産加工業企業力強化支援事業..... 11
（１）経営助言事業..... 12
（２）経営改善事業..... 12
７　中小企業再生支援事業..... 12
（１）中小企業活性化協議会事業..... 13
（２）窓口相談・債権買取支援事業..... 13
８　事業承継・引継ぎ支援事業..... 13
（１）掘り起し..... 14
（２）窓口相談..... 14
（３）事業承継支援体制強化事業..... 14

《令和８年度収支予算書》

１　正味財産増減予算書..... 15
２　正味財産増減予算書内訳表..... 17
（参考）
１　資金収支予算書..... 19
２　資金収支予算書内訳表..... 22

令和８年度事業計画

Ⅰ　基本方針

我が国の経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東地域の不安定化に伴う地政学リスクの高まりにより、エネルギー及び原材料価格の高止まりが続き、国内物価上昇の一因となっている。また、最大の貿易相手国である中国がデフレ局面へ移行しつつあることも、日本経済に対する新たな不確実性要因となっている。さらに、政策金利の上昇は物価安定と円安是正に資する一方、中小企業においては資金調達負担の増加を招き、依然として厳しい経営環境をもたらしている。

このような中、国内では少子高齢化に起因する深刻な人手不足と賃上げの動きを背景に、企業の投資姿勢が大きく変化しており、従前の拡大型投資から、ＡＩ・ロボット導入や工場・物流の自動化、さらにはデジタル基盤の整備といった省人化や効率化を目的とする投資が急速に拡大している。これらの動きは、中長期的には企業の生産性向上や新たな成長モデルの構築に寄与することが期待される。

宮城県においては、「新・宮城の将来ビジョン」に基づき、人口減少対策やデジタル技術の活用による変革、ならびに半導体産業の振興を重点施策とし、生成ＡＩの利活用を含む中小企業のデジタル化推進を一層強化している。また、今後も成長が見込まれる半導体関連産業の育成を通じて地域経済への波及効果の最大化を図るとともに、脱炭素化の推進など、県内産業の持続的成長に向けた取組を展開している。

こうした状況を踏まえ、機構では、ステージアップ支援事業を通じて県内中核企業の育成を図るとともに、物価高騰の影響が深刻である水産加工業者に対し緊急的な支援を実施する。また、ＤＸ経営人材育成支援事業を通じて、デジタル技術やＡＩに精通した経営者及び中核人材の育成を推進するとともに、取引あっせん事業においては、台湾企業との商談機会のコーディネートを行うなど海外展開支援を強化し、県内企業の販路拡大に努める。

さらに、これまで蓄積してきた企業情報等のデータを一元的に管理し、積極的に活用する仕組みを再整備することで、より迅速かつ最適な支援を提供する体制の構築を目指す。また、機構による企業支援の基本方針をまとめた「経営ビジョン 2022」の成果と課題を踏まえた後継の経営ビジョンを策定し、着実に支援を展開していく。

Ⅱ　実施事業

1　経営革新・創業支援事業

【予算額 366,648 千円】

中小企業者の経営基盤強化や企業力向上、本県をリードする次世代の中核企業の創出を図るため、経営革新や創業、震災復興に向けた経営課題等に関する各種支援を連携して実施する。

（1）経営助言事業

① ステージアップ支援事業

優れた技術・製品等を生かして事業拡大を目指す中小企業者の取組を『ステージアッププロジェクト』として認定。機構の支援リソースを横断的かつ適切に投入するとともに、各種支援メニューの優遇措置やステージアッププロジェクト支援補助金の活用により、継続的かつ集中的に支援を行う。また、支援終了企業を対象としたフォロー支援を強化する。

また、経営全般に関する課題解決や経営安定化など、マネジメント面に課題を抱える中小企業者を対象に、トップマネジメントアドバイザーによる助言を行う『マネジメント強化』を実施する。

○　設定目標：　ステージアッププロジェクト支援回数 150 回、補助金交付件数３件・15,000 千円、マネジメント強化支援回数 10 回
（令和７年度実施状況：ステージアッププロジェクト支援回数 100 回、補助金交付件数１件・5,000 千円、マネジメント強化支援回数０回
（令和７年度実施状況は令和８年１月末現在。以下同じ。）

② 専門家派遣事業

市場環境や雇用状況等の変化に伴い、経営上の多様な課題を抱える中小企業者の各種相談に対応するため、登録専門家を派遣し課題解決に向けた助言を行う。また、優先課題の特定・共有とその課題解決に向け、専門家が主体となって企業とともに取り組むハンズオン支援を新たに開始する。

○　設定目標：　実施回数 175 回、ハンズオン支援 10 回　（令和７年度実施状況：51 回）
※参考　復興企業相談助言事業（令和７年度にて事業終了）
（令和７年度実施状況：41 回）

③ 復興企業フォローアップ事業

被災中小企業施設・設備整備支援事業の利用先等を対象として、職員が定期的に巡回し、経営上の課題に対して助言を行う。また、専門性の高い課題解決に向けて外部専門家派遣による継続支援を含め個別課題に応じた具体的な改善提案を行う。

人手不足や原材料費の高騰、沿岸地域においては漁獲量の減少など中小企業者を取り巻く環境は厳しさを増しており、巡回活動を重点的に行い経営安定化に向けた迅速な支援を実施する。

○　設定目標：　イ．東日本大震災被災中小企業支援
訪問延件数 750 件、外部専門家派遣 160 回
（令和７年度実施状況：訪問延件数 792 件、外部専門家派遣 168 回）
ロ．令和元年台風第 19 号等被災中小企業支援
訪問延件数 24 件、外部専門家派遣 20 回
（令和７年度実施状況：訪問延件数 24 件、外部専門家派遣９回）

（２）経営改善事業

① 生産現場改善強化支援事業

労働生産性向上や労働者の作業負担を軽減し、人材不足の解消や生産革新等の企業力向上を図るため、ものづくり中小企業者（水産加工業も含む）の生産現場における作業工程や仕組みの見直し、人材育成等の活動を支援する。

○　設定目標：　実施回数 160 回　（令和７年度実施状況：122 回）

② 中小企業等デジタル化支援事業

中小企業者のデジタル化を推進するため、デジタル化技術を活用した生産性向上、改善に取組む中小企業者を対象に、アドバイザーを派遣し、相談対応及びデジタル化導入補助金等に係る委託事業の実施を見込む。

○　設定目標：　交付申請受付件数 120 件
（令和７年度実施状況：交付申請受付件数 95 件）

（３）事業化促進事業

① スタートアップ加速化支援事業

雇用創出や地域産業再生を図るため、地域課題の解決に資する社会的事業として創業する者や先端的なデジタル技術等を構築・活用して地域課題の解決を図る先駆的な創業者に対し、そのスタートアップ資金を２か年度にわたり支援する。

○　設定目標：　交付決定件数 42 件　（令和７年度実施状況：43 件）
（内訳）新規 一般枠　1,000 千円×16 件
デジタル活用・ＤＸ推進枠 2,500 千円×５件
（内訳）継続 一般枠　1,000 千円×16 件
デジタル活用・ＤＸ推進枠 2,500 千円×５件

②みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業

地域資源や優れたビジネスアイデア等を活用した新商品や新サービスの研究開発を行う中小企業者や創業者、ＮＰＯ法人等を支援するため、試作や研究開発に要する費用の一部を助成する。

○　設定目標：　交付決定件数 17 件
（内訳）　一　般　型（助成率２/３）: 2,000 千円×10 件
技術志向型（助成率１/２）: 3,000 千円×７件
（令和７年度実施状況 : 14 件（一般型 : 9 件、技術志向型 : 5 件））

２　取引支援・販路開拓促進事業

【予算額 149,736 千円】

中小企業者の経営基盤強化や企業力向上を促すため、新規取引先開拓や受発注取引拡大に向けた取引あっせん支援を行う。

（１）取引あっせん事業

① 個別取引あっせん事業

イ．一般産業支援

オンラインを活用しつつ発注企業への個別訪問や外注動向調査等にて有益な発注ニーズ情報を収集するとともに、中小企業者への個別訪問及び操業状況調査等を行い各社の特徴やシーズを把握し、効果的な取引あっせんを行う。

○　設定目標：　あっせん・商談成立件数 25 件、発注開拓 150 件、受注企業訪問 300 件、受注企業生産状況調査４回、発注企業外注動向調査２回
（令和７年度実施状況：あっせん・商談成立件数 26 件、発注開拓 157 件、受注企業訪問 127 件、受注企業生産状況調査３回、発注企業外注動向調査１回）

ロ．自動車産業支援

自動車関連産業の取引拡大を図るため、自動車部品メーカー等への個別訪問やオンライン等にて収集した情報を活用し、中小企業者のシーズに基づく取引あっせんを行う。

また、自動車関連産業に精通するマッチング推進員を関東及び関西圏に配置し、自動車部品メーカー等の発注ニーズや業界動向等の情報収集を行うほか、ＣＡＳＥ対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援に取組む。

○　設定目標：　あっせん・商談成立件数 17 件、発注開拓 160 件、受注企業訪問 50 件
（令和７年度実施状況：あっせん・商談成立件数５件、発注開拓 214 件、受注企業訪問 118 件）

ハ．高度電子産業特別支援

高度電子機械産業の取引拡大を図るため、県内に配置したマッチング専門員（半導体を含む高度電子産業）及び首都圏に配置したマッチング推進員（航空機、医療）による高度電子機械メーカーへの個別訪問やオンラインにて収集した発注ニーズと、マッチング専門員による中小企業者への個別訪問等で把握した特徴やシーズに基づき、効果的な取引あっせんを行う。

また、中小企業者の海外展開を促進し、台湾企業とのビジネスマッチングを通じた新たな販路開拓や技術連携を支援するため、商談機会のコーディネートを行うとともに、日台工業団体の関係構築を図るための交流事業を実施する。併せて、台湾及び宮城県のビジネス環境について調査・分析を実施する。

○　設定目標：　あっせん・商談成立件数 20 件、発注開拓 80 件、受注企業訪問 120 件、日台商談コーディネート２回、交流事業１回、ビジネス環境調査事業１回

（令和７年度実施状況：成立件数９件、発注開拓 136 件、受注企業訪問 202 件）

② 取引商談会開催事業

イ．一般産業支援

中小企業者の新規取引先開拓や受発注取引拡大を図るため、受発注企業が一堂に会し新たな商談や情報交換の機会となる商談会を開催する。具体的には、本県単独及び隣県合同の商談会のほか、発注企業の個別ニーズに応じた個別商談会を開催する。

なお、今回 40 回目を迎える「みやぎ広域取引商談会」は、県内中小企業者のビジネスチャンスの拡大につなげていくため、東京都及び東京商工会議所と連携し、都内発注企業の招聘により一層注力する。

○　設定目標：　商談会２回、個別商談会３回、商談成立件数 50 件

（令和７年度実施状況：商談会２回、個別商談会５回、成立件数５件）

ロ．自動車産業支援

自動車関連産業の取引拡大を図るため、市場拡大が期待される自動車部品メーカー等を対象とした個別展示商談会を開催する。

また、北海道及び東北各県（新潟県を含む）が合同で開催する技術展示商談会では、中小企業者の取引拡大に繋がる支援を行う。

○　設定目標：　個別展示商談会１回、商談成立件数３件

（令和７年度実施状況：個別展示商談会３回、商談成立件数１件）

ハ．高度電子産業特別支援

高度電子機械産業の取引拡大を図るため、市場拡大が期待される半導体、航空宇宙、医療等のメーカー等を対象とした個別商談会を開催する。

○　設定目標：　個別商談会７回、商談成立件数 10 件
（令和７年度実施状況：個別商談会９回、商談成立件数２件）

③ 営業活動強化支援事業

中小企業者の取引拡大を図るため、営業活動強化支援の一環として取引あっせんに係る県外発注企業への営業活動や企業ＰＲ資料の作成に要する費用のほか、機構が認める県外開催の商談会等に参加する際の費用の一部を支援する。

また、受注や自社製品販売の拡大のため、オンラインによる商談や展示会での営業ツールとなる自社紹介動画の作成費用の一部を支援する。

○　設定目標：　費用支援件数 60 件、企業紹介動画作成４社
（令和７年度実施状況：費用支援件数 80 件、企業紹介動画作成８社）

（２）取引適正化事業

取引かけこみ寺事業（旧 下請かけこみ寺事業）

令和８年１月に受託中小企業振興法が施行されたことに伴い、「取引かけこみ寺事業」に名称を変更する。

事業内容はこれまでと同様、事業者間の取引適正化を推進するため、常駐相談員や弁護士等が取引トラブルに関する各種相談に対応するとともに、トラブルの未然防止に向けた助言を行う。

また、各地域で移動相談会を適宜開催する。

○　設定目標：　移動相談会４回、相談対応件数 590 件
（令和７年度実施状況：移動相談会３回、相談対応件数 554 件）

（３）販路開拓促進事業

中小企業販路開拓総合支援事業

中小企業者の販路開拓促進のため、新製品開発や製品改良など製品化段階から上市に至るまでを総合的に支援する。専門家を活用した国内外マーケティング調査（市場投入支援）、首都圏等の大手企業との商談機会提供（引合せ支援）、販売力向上に向け複合課題を有する場合の集中支援を含む個別助言（販売力向上支援）、生成ＡＩ等のデジタル技術を活用した販促手法を学ぶ研修（販路拡大デジタル推進支援）等を実施する。

○　設定目標：　市場投入支援５件（国内展開型３件、海外展開型２件）、引合せ支援 72 回（12 社）、販売力向上支援 30 回（５社）、販路拡大デジタル推進支援３回（10 社）

（令和７年度実施状況：市場投入支援５件（国内展開型３件、海外展開型２件）、引合せ支援 49 回（11 社）、販売力向上支援 13 回（２社）、販路拡大デジタル推進支援３回（６社））

３　金融支援事業

【予算額 307,859 千円】

東日本大震災（福島県沖地震含む）及び令和元年台風第 19 号等により被害を受けた中小企業者の早期復旧・復興を目的として、被災中小企業者の施設・設備の整備を支援するほか、経営革新を目指す小規模企業者等の機械設備導入支援を行う。

（１）貸付事業

① 被災中小企業施設・設備整備支援事業

イ．東日本大震災被災中小企業支援

東日本大震災や令和３年及び令和４年福島県沖地震で被災した中小企業者の迅速な復興支援を行うため、中小企業者の施設・設備の整備に向け、必要な資金を無利子で貸し付ける。

なお、当支援における貸付実施期間は令和８年３月 12 日で終了の予定であったが、令和９年３月 12 日まで延長となるもの。

○　設定目標：　貸付決定 600,000 千円、決定企業数６社
貸付実行 600,000 千円、実行企業数６社
うち、令和３年福島県沖地震分
貸付決定 100,000 千円、決定企業数１社
貸付実行 100,000 千円、実行企業数１社
うち、令和４年福島県沖地震分
貸付決定 100,000 千円、決定企業数１社
貸付実行 100,000 千円、実行企業数１社

（令和７年度実施状況：
貸付決定　600,000 千円、決定企業数１社
貸付実行　639,200 千円、実行企業数２社
うち、令和３年福島県沖地震分
貸付決定　０千円、決定企業数０社
貸付実行　０千円、実行企業数０社
うち、令和４年福島県沖地震分
貸付決定　０千円、決定企業数０社
貸付実行　０千円、実行企業数０社）

（参考）令和７年度までの累計　貸付決定 45,251,865 千円、決定企業数 527 社
令和７年度までの累計　貸付実行 42,369,583 千円、実行企業数 493 社

ロ．令和元年台風第 19 号等被災中小企業支援

令和７年度で貸付業務を終了。今後は、フォローアップに注力する。

② 設備貸与事業

経営革新を目指す小規模企業者等の機械設備導入を促すため、機構が利用者の指定する販売会社等から機械設備を購入し、割賦販売を行う。

○　設定目標：　貸与額 150,000 千円、支援企業数８社
（令和７年度実施状況：貸与額 34,555 千円、支援企業数３社）

（２）その他

① 機械類貸与事業

平成 19 年度で貸付業務を終了。事後管理に努める。

② 企業振興投資事業

平成 26 年度で私募債引受業務を終了。事後管理に努める。

４　産業技術連携支援事業

【予算額 414,235 千円】

中小企業者の技術力向上による新たな事業展開を促進するため、学術研究機関及び公設試験研究機関等のシーズを活用した研究開発推進のコーディネート、経営者及び中核人材等の人材育成、知財の海外出願費用補助などにより、地域の中小企業支援機関や学術研究機関とともに、産学官連携や産産連携の活動を支援する。

また、テック系スタートアップの成長支援に向けた県の取組みに連動した支援も行う。

（１）産学・地域連携事業

① 産学・地域共同ビジネスマッチング事業

中小企業者の新技術・新製品の開発や持続的成長を図るため、中小企業者の技術の応用展開、企業・研究機関との共同開発等を目指した個別技術展示交流会を開催する。

○　設定目標：　個別技術展示交流会２回（マッチング４件）
（令和７年度実施状況：個別技術展示交流会３回（マッチング５件））

② みやぎ型オープンイノベーション推進事業

「技術」における産学官連携や産産連携を促進するため、中小企業者を主体に学術研究機関や公設試験研究機関等で構成し、Ｇｏ－Ｔｅｃｈ事業等の国の公募型競争資金に応募しようとする研究会の活動費用の一部を支援する。

○　設定目標：　支援件数２件　（令和７年度実施状況：２件）

③ 次世代シーズ発掘・コーディネート事業

新産業創出に向け、中小企業者や学術研究機関の持つ次世代シーズを発掘し、当該シーズの事業化・市場化を促進するためのサポートを行うほか、産学官連携、産産連携によるマッチングを行う。

また、「みやぎ優れＭＯＮＯ」認定製品の販路開拓に向け、各種支援事業の活用を促すとともに、産学官交流を促進するため、一般社団法人みやぎ工業会との共催により、中小企業者と学術研究機関及び公設試験研究機関等の研究者が一堂に会する場を提供する。

○　設定目標：　シーズ・ニーズ発掘件数 96 件、マッチング件数 20 件、
マッチング成約件数１件、みやぎ優れＭＯＮＯ認定回数１回、
産学官交流大会開催回数１回
（令和７年度実施状況：シーズ・ニーズ発掘件数 95 件、マッチング件数 19 件、マッチング成約件数１件、みやぎ優れＭＯＮＯ認定回数１回、産学官交流大会開催回数１回）

④ 宮城県先端科学技術起業家支援事業

県内の産業振興および技術高度化に寄与するため、テック系スタートアップ企業の先端科学技術シーズ活用や次世代放射光施設「Ｎａｎｏ Ｔｅｒａｓｕ」の利用促進を図る。

○　設定目標：　テック系スタートアップ成長支援に係る相談件数 48 件、
次世代放射光施設利用促進に係る相談件数 36 件
（令和７年度実施状況：テック系スタートアップ成長支援に係る相談件数 53 件、次世代放射光施設利用促進に係る相談件数７件）

（２）産業人材育成支援事業

ＤＸ経営人材育成支援事業

中小企業者の経営可視化、生産性向上、人手不足解消に向け、デジタル化・ＡＩに精通する経営者及び中核人材を育成するため、経営戦略・ＤＸ等の座学研修及び県内外の先進企業を訪問して実践的に学ぶ現場研修を組み合わせた講座を開催する。

○　設定目標：　開催回数 12 回、受講者数 12 人
（令和７年度実施状況：開催回数 12 回、受講者数 17 人）

（３）事業化促進事業

① 提案公募型技術開発事業

Ｇｏ－Ｔｅｃｈ事業等の国の公募型競争的資金の活用促進を図るため、産学連携共同体の申請支援から新技術・新商品開発・実用化等に至るまで、事業管理機関として総合的コーディネートを行う。

○　設定目標：　支援件数 12 件（新規５件、継続７件）
（令和７年度実施状況：支援件数 14 件（新規４件、継続 10 件））

② 海外出願支援事業

戦略的な海外への特許等出願による事業化を促進するため、特許、実用新案、意匠、商標、及び冒認対策商標を海外において活用しようとする中小企業者に対し、海外特許出願等に要する経費の一部を支援する。

○　設定目標：　支援件数７件　（令和７年度実施状況：４社４件）

５　アグリビジネス・チャレンジ支援事業

【予算額 37,345 千円】

農業をけん引する企業的感覚を持ったアグリビジネス経営体（年間販売額１億円以上を達成する経営体）の確保・育成を図るため、規模拡大や新分野進出、販売力強化に取り組む農業経営体を対象に、多様化・複雑化する経営課題の解決や人材育成を支援する。

（１）経営助言事業

① アグリビジネス経営体現地支援

職員による現地訪問や関係機関との連携により、経営体の課題や目標を把握のうえ、課題解決や目標達成に向けた支援策を提案する。

○　設定目標：　支援社数 50 者程度（令和７年度実施状況：48 者）

② アグリビジネスステージアップ支援

経営力の向上や経営目標の達成を図るため、多様化・複雑化する経営課題に応じた登録専門家を派遣し、課題解決に向けた助言等を行う。

○　設定目標：　派遣回数 78 回（相談会 12 回、ステージアップ支援 66 回）
（令和７年度実施状況：57 回（相談会 13 回、ステージアップ支援 44 回）

③ 課題解決実行・定着化支援【新規】

アグリビジネス経営体が課題の解決を着実に進め、解決後のあるべき姿の定着を

図るため、課題に応じて、専門家派遣による助言よりもさらに踏み込んだ伴走支援を行う。

○　設定目標：　支援企業数４社
（経営計画・戦略策定タイプ、組織体制強化・活性化タイプ、生産性向上・生産改善タイプ、ＥＣ販売力向上タイプ　各１社）

④ 農産物販売ビジネス支援

自社商品の県外展開を志向するアグリビジネス経営体を支援するため、大規模商談会への出展や、商談力を向上させるための個別の支援を行う。

○　設定目標：　大規模展示商談会（スーパーマーケット・トレードショー2027）出展企業数２社
（令和７年度実施状況：２社）

（２）人材育成事業

アグリビジネス講座開催事業

アグリビジネス経営体の各階層人材の資質向上を図る「階層別講座」を開催し、総合的な組織力の強化を図るほか、経営体が直面する課題を解決するための「テーマ別講座」を開催する。

○　設定目標：　【階層別】
次世代トップリーダー養成講座：１講座
農場管理者養成講座　　：２講座
アグリビジネス経営体社員講座：１講座
【テーマ別】
販売戦略講座　　：１講座
最強の仲間づくり講座　　：１講座
決算書の読み方と活用方法講座：１講座
新規事業の採算性分析講座　　：１講座
計８講座、受講者 46 名
（令和７年度実施状況：計８講座、受講者 72 名）

６　水産加工業企業力強化支援事業

【予算額 602,332 千円】

震災からの復旧に伴う借入金の返済、気候変動に伴う原料不足や価格高騰などにより、水産加工業を取巻く環境は依然として厳しいものとなっていることから、地域の牽引役として成長・発展できる「稼げる」水産加工業モデルの創出を図るため、各水産加工業者の課題解決、新たな事業展開、生産性向上への取組に対する支援を行う。また、物価高騰の影響による原材料購入価格上昇分に対する緊急的支援を新

たに行う。

（１）経営助言事業

水産加工業専門家派遣事業

水産加工業者の生産性向上、人材育成、商品開発、衛生管理レベル向上等の各種相談に対応するため、専門家による診断及び助言を行う。

○　設定目標：　90 回　（令和７年度実施状況：97 回）

（２）経営改善事業

① 新戦略導入支援事業

地域の牽引役となるような「稼げる」水産加工業の先進的モデル企業の創出を図るため、高付加価値商品の開発、デジタル化、異業種連携などの新たな経営戦略の導入に取り組む水産加工業者に対し一貫した伴走型支援を実施する。

○　設定目標：　４社　（令和７年度実施状況：３社）

② 生産性改善支援事業

水産加工業者の生産効率の向上や改善マインドを持つ人材育成を図るため、トヨタ自動車東日本株式会社の協力による「ものづくり相互研鑽活動」を実施し、水産加工業者のカイゼン活動を支援する。

○　設定目標：　ものづくり相互研鑽活動２社（令和７年度実施状況：２社）

③ 水産加工業物価高騰対策緊急経営支援事業【新規】

物価高騰の影響を受け、厳しい環境下に置かれている水産加工業者の経営の維持・安定化の一助とするため、水産加工業者の加工原材料購入に要する経費について、価格上昇分の一部を緊急的に支援する。

○　設定目標：　支援金交付先 544 件

７　中小企業再生支援事業

【予算額391,256千円】

財務上の課題を抱えている中小企業者の収益力改善、経営改善、事業再生、再チャレンジを支援するため、相談にきめ細かに対応し、関係者間調整、経営改善・事業再生計画の策定支援等を実施する。

また、東日本大震災により被災して二重ローンを抱え、債権買取を支援した中小企業者に対し、事業再生計画の実現に向けたフォローアップとエグジット支援を行う。

（１） 中小企業活性化協議会事業

財務内容の悪化等により経営に支障が生じているものの、再生可能性のある中小企業者に対し、事業面・財務面の調査・分析や窮境原因の分析等を実施し、事業再生計画の策定支援を行うとともに、取引金融機関に計画を提示し公正・中立な立場から金融調整を行う。また、中小企業者が認定経営革新等支援機関に経営改善計画の策定を依頼する際の一部費用を補助し、経営改善への取組みを支援する。

コロナ禍等を経て事業環境や経営課題が変化する中、原材料・エネルギーコストの高騰や人手不足、賃上げ、金利上昇等の影響により、依然として厳しい状況にある中小企業者に対し、早期再生支援を実施する。

また、地域全体での収益力改善、事業再生、再チャレンジ支援の早期着手、支援の最大化推進のため、相談の早期化を促進するとともに、よろず支援拠点、事業承継・引継ぎ支援センターとの３機関連携等を始めとした各種関係機関等との連携を強化し、支援の実効性向上を図る。

併せて、支援ニーズの高まりに応じるため支援力の底上げを図るとともに、地域全体として支援人材の育成・拡充に努める。

○　設定目標：　１次対応（窓口相談等）　　企業数 300 社
２次対応（計画策定支援等）　完了企業数 70 社
経営改善計画（早期計画含む）策定支援　申請企業数 60 者
（令和７年度実施状況：1 次対応（窓口相談等）企業数 294 社
２次対応(計画策定支援等)　完了企業数 82 社
経営改善計画（早期計画含む）策定支援 申請企業数 45 者）

※設定目標は、中小企業活性化全国本部からの提示後に変更となるもの。

（２） 窓口相談・債権買取支援事業

最終段階を迎えている債権買取先のエグジット支援について、主要取引金融機関との連携を一層強化し、中小企業活性化協議会事業の支援スキーム等も活用して丁寧かつ徹底した支援を行う（令和８年度以降の支援対象企業数　２社)。

○　設定目標：　債権買取先エグジット企業数　２社
（令和７年度実施状況：債権買取先エグジット企業数　４社）

８　事業承継・引継ぎ支援事業

【予算額 155,921 千円】

後継者未定又は不在で事業活動の継続に課題を抱える中小企業者の相談に対し、円滑な事業承継・引継ぎを支援するため、専門的な知見から指導・助言を行う。

また、「事業承継ネットワーク」の構成機関のサポートにより、支援ニーズの掘り起しを行うとともに、早期かつ計画的な取組みへの意識喚起を促進する。

（１） 掘り起し

事業承継ネットワークの運営を行うとともに、支援機関への巡回訪問等により情報共有を進め、支援ニーズの掘り起しを促進する。

また、相談会・セミナーの開催、金融機関や商工会議所・商工会等の支援機関が開催する相談会等への参画、効果的な広報・広告活動により、事業承継・引継ぎ支援事業のさらなる認知度向上に努める。

○　設定目標：　掘り起し件数 220 件（令和 7 年度実施状況：185 件）

（２） 窓口相談

第三者承継については、事業活動の継続に課題や悩みを抱えている中小企業者の各種相談に対応するとともに、相談内容に応じて登録民間支援機関や外部専門家等と連携し、意欲ある事業者に引継ぐための支援を行う。

親族内承継については、窓口相談から外部専門家等による事業承継計画策定支援に繋げ、円滑な事業承継を後押しする。

また中小企業活性化協議会、よろず支援拠点との３機関連携強化により切れ目のない経営支援を実施する。

○　設定目標：　相談件数（第三者譲渡、親族内合計）一次対応 319 件
（令和 7 年度実施状況：245 件）
完了件数（第三者）38 件（令和 7 年度実施状況：21 件）
（親族内）28 件（令和 7 年度実施状況：23 件）

（３） 事業承継支援体制強化事業

ネットワーク構成機関と連携し支援体制強化を図るとともに、事業承継診断を通じて中小企業者の事業承継に対する「気づき」の機会を提供し、早期取組みを促す。また、事業承継連絡会議やエリア単位での情報共有、意見交換等を行う。

（設定目標は（１）掘り起しと共通）

※上記（１）～（３）の設定目標は、中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部からの提示後に変更となるもの。

1.　正味財産増減予算書

令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで

（単位：千円）

科　　目	予　算　額	前年度予算額	比較増減	備　　考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1)経常収益				
①　基本財産運用益	10,185	10,122	63	
基本財産受取利息	968	905	63	
基本財産受取配当金	9,217	9,217	0	
②　特定資産運用益	155,502	148,916	6,586	
特定資産受取利息	155,502	148,916	6,586	
③　事業収益	755,037	721,018	34,019	
割賦販売収益	153,153	155,607	△ 2,454	
割賦設備収益	150,000	150,000	0	
受取割賦損料	3,153	5,607	△ 2,454	
保険代理手数料収益	50	50	0	
委託料収益	601,834	565,361	36,473	
④　受取補助金等	1,537,687	1,111,375	426,312	
受取地方公共団体補助金	1,148,472	590,071	558,401	
受取国庫補助金	380,553	507,126	△ 126,573	
受取助成金	8,662	14,178	△ 5,516	
⑤　受取寄付金	9,900	12,000	△ 2,100	
受取寄付金振替額	9,900	12,000	△ 2,100	
⑥　受取負担金	8,114	6,382	1,732	
受取負担金	8,114	6,382	1,732	
⑦　雑収益	2,438	5,794	△ 3,356	
受取利息	1,452	1,831	△ 379	
雑収益	986	3,963	△ 2,977	
経常収益　計	2,478,863	2,015,607	463,256	
(2)経常費用				
①　事業費	2,425,332	1,966,996	458,336	
割賦販売原価	150,000	150,000	0	
支払助成金	1,036,997	630,740	406,257	
給料手当	377,170	375,275	1,895	
給料支払負担金	24,111	18,950	5,161	
退職給付費用	19,563	12,181	7,382	
福利厚生費	88,119	87,813	306	
賞与引当金繰入	13,542	13,925	△ 383	
旅費交通費	32,619	32,378	241	
減価償却費	16,295	19,029	△ 2,734	
消耗品費	7,800	8,689	△ 889	
車両費	4,053	3,632	421	
印刷製本費	7,151	7,515	△ 364	
会議費	2,703	2,755	△ 52	
水道光熱費	3,271	3,771	△ 500	
通信運搬費	23,281	21,565	1,716	
新聞図書費	1,474	1,538	△ 64	
修繕費	22,561	11,288	11,273	
借料及び損料	69,025	65,453	3,572	
保険料	1,549	1,524	25	
諸謝金	269,712	268,731	981	

	予　算　額	前年度予算額	比較増減	備　　考
公租公課	25,765	25,021	744	
その他公租公課	25,765	25,021	744	
支払委託費	214,820	194,086	20,734	
支払事務委託費	1,326	1,140	186	
支払負担金	6,530	5,497	1,033	
支払利息	496	420	76	
広告宣伝費	3,894	3,719	175	
交際費	18	33	△ 15	
貸倒引当金繰入	1,388	210	1,178	
雑費	99	118	△ 19	
② 管理費	72,341	65,982	6,359	
役員報酬	11,288	10,878	410	
給料手当	34,678	30,254	4,424	
退職給付費用	2,833	2,162	671	
福利厚生費	8,459	7,430	1,029	
賞与引当金繰入	1,713	2,604	△ 891	
旅費交通費	699	556	143	
減価償却費	703	620	83	
消耗品費	195	184	11	
印刷製本費	75	70	5	
会議費	607	702	△ 95	
水道光熱費	219	220	△ 1	
通信運搬費	304	294	10	
新聞図書費	30	26	4	
修繕費	65	62	3	
借料及び損料	1,536	1,399	137	
保険料	219	235	△ 16	
諸謝金	3,797	3,755	42	
公租公課	1,400	900	500	
支払委託費	1,774	1,995	△ 221	
支払事務委託費	160	158	2	
支払負担金	1,287	1,178	109	
交際費	200	200	0	
雑費	100	100	0	
経常費用　計	2,497,673	2,032,978	464,695	
当期経常増減額	△ 18,810	△ 17,371	△ 1,439	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 18,810	△ 17,371	△ 1,439	
一般正味財産期首残高	221,801	239,172	△ 17,371	
一般正味財産期末残高	202,991	221,801	△ 18,810	
Ⅱ指定正味財産増減の部				
① 一般正味財産への振替額	△ 9,900	△ 12,000	2,100	
一般正味財産への振替額	△ 9,900	△ 12,000	2,100	
当期指定正味財産増減額	△ 9,900	△ 12,000	2,100	
指定正味財産期首残高	1,945,398	1,957,398	△ 12,000	
指定正味財産期末残高	1,935,498	1,945,398	△ 9,900	
Ⅲ　正味財産期末残高	2,138,489	2,167,199	△ 28,710	

2. 正味財産増減予算書内訳表

令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで

（単位：千円）

科　　目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合　　計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
Ⅰ 一般正味財産増減の部								
1 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益	0	0	10,185	10,122	0	0	10,185	10,122
基本財産受取利息	0	0	968	905	0	0	968	905
基本財産受取配当金	0	0	9,217	9,217	0	0	9,217	9,217
② 特定資産運用益	155,463	148,896	39	20	0	0	155,502	148,916
特定資産受取利息	155,463	148,896	39	20	0	0	155,502	148,916
③ 事業収益	744,987	708,599	10,050	12,419	0	0	755,037	721,018
割賦販売収益	153,153	155,607	0	0	0	0	153,153	155,607
割賦設備収益	150,000	150,000	0	0	0	0	150,000	150,000
受取割賦損料	3,153	5,607	0	0	0	0	3,153	5,607
保険代理手数料収益	0	0	50	50	0	0	50	50
委託料収益	591,834	552,992	10,000	12,369	0	0	601,834	565,361
④ 受取補助金等	1,486,714	1,080,197	50,973	31,178	0	0	1,537,687	1,111,375
受取地方公共団体補助金	1,097,499	558,893	50,973	31,178	0	0	1,148,472	590,071
受取国庫補助金	380,553	507,126	0	0	0	0	380,553	507,126
受取助成金	8,662	14,178	0	0	0	0	8,662	14,178
⑤ 受取寄付金	9,900	12,000	0	0	0	0	9,900	12,000
受取寄付金振替額	9,900	12,000	0	0	0	0	9,900	12,000
⑥ 受取負担金	8,114	6,382	0	0	0	0	8,114	6,382
受取負担金	8,114	6,382	0	0	0	0	8,114	6,382
⑦ 雑収益	2,426	5,794	12	0	0	0	2,438	5,794
受取利息	1,440	1,831	12	0	0	0	1,452	1,831
雑収益	986	3,963	0	0	0	0	986	3,963
経常収益　計	2,407,604	1,961,868	71,259	53,739	0	0	2,478,863	2,015,607
(2) 経常費用								
① 事業費	2,425,332	1,966,996	0	0	0	0	2,425,332	1,966,996
割賦販売原価	150,000	150,000	0	0	0	0	150,000	150,000
支払助成金	1,036,997	630,740	0	0	0	0	1,036,997	630,740
給料手当	377,170	375,275	0	0	0	0	377,170	375,275
給料支払負担金	24,111	18,950	0	0	0	0	24,111	18,950
退職給付費用	19,563	12,181	0	0	0	0	19,563	12,181
福利厚生費	88,119	87,813	0	0	0	0	88,119	87,813
賞与引当金繰入	13,542	13,925	0	0	0	0	13,542	13,925
旅費交通費	32,619	32,378	0	0	0	0	32,619	32,378
減価償却費	16,295	19,029	0	0	0	0	16,295	19,029
消耗品費	7,800	8,689	0	0	0	0	7,800	8,689
車両費	4,053	3,632	0	0	0	0	4,053	3,632
印刷製本費	7,151	7,515	0	0	0	0	7,151	7,515
会議費	2,703	2,755	0	0	0	0	2,703	2,755
水道光熱費	3,271	3,771	0	0	0	0	3,271	3,771
通信運搬費	23,281	21,565	0	0	0	0	23,281	21,565
新聞図書費	1,474	1,538	0	0	0	0	1,474	1,538
修繕費	22,561	11,288	0	0	0	0	22,561	11,288
借料及び損料	69,025	65,453	0	0	0	0	69,025	65,453
保険料	1,549	1,524	0	0	0	0	1,549	1,524
諸謝金	269,712	268,731	0	0	0	0	269,712	268,731
公租公課	25,765	25,021	0	0	0	0	25,765	25,021
その他公租公課	25,765	25,021	0	0	0	0	25,765	25,021
支払委託費	214,820	194,086	0	0	0	0	214,820	194,086
支払事務委託費	1,326	1,140	0	0	0	0	1,326	1,140
支払負担金	6,530	5,497	0	0	0	0	6,530	5,497
支払利息	496	420	0	0	0	0	496	420
広告宣伝費	3,894	3,719	0	0	0	0	3,894	3,719
交際費	18	33	0	0	0	0	18	33
貸倒引当金繰入	1,388	210	0	0	0	0	1,388	210
雑費	99	118	0	0	0	0	99	118

科　　目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合　　計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
② 管理費	0	0	72,341	65,982	0	0	72,341	65,982
役員報酬	0	0	11,288	10,878	0	0	11,288	10,878
給料手当	0	0	34,678	30,254	0	0	34,678	30,254
退職給付費用	0	0	2,833	2,162	0	0	2,833	2,162
福利厚生費	0	0	8,459	7,430	0	0	8,459	7,430
賞与引当金繰入	0	0	1,713	2,604	0	0	1,713	2,604
旅費交通費	0	0	699	556	0	0	699	556
減価償却費	0	0	703	620	0	0	703	620
消耗品費	0	0	195	184	0	0	195	184
印刷製本費	0	0	75	70	0	0	75	70
会議費	0	0	607	702	0	0	607	702
水道光熱費	0	0	219	220	0	0	219	220
通信運搬費	0	0	304	294	0	0	304	294
新聞図書費	0	0	30	26	0	0	30	26
修繕費	0	0	65	62	0	0	65	62
借料及び損料	0	0	1,536	1,399	0	0	1,536	1,399
保険料	0	0	219	235	0	0	219	235
諸謝金	0	0	3,797	3,755	0	0	3,797	3,755
公租公課	0	0	1,400	900	0	0	1,400	900
支払委託費	0	0	1,774	1,995	0	0	1,774	1,995
支払事務委託費	0	0	160	158	0	0	160	158
支払負担金	0	0	1,287	1,178	0	0	1,287	1,178
交際費	0	0	200	200	0	0	200	200
雑費	0	0	100	100	0	0	100	100
経常費用　計	2,425,332	1,966,996	72,341	65,982	0	0	2,497,673	2,032,978
当期経常増減額	△ 17,728	△ 5,128	△ 1,082	△ 12,243	0	0	△ 18,810	△ 17,371
2 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 17,728	△ 5,128	△ 1,082	△ 12,243	0	0	△ 18,810	△ 17,371
一般正味財産期首残高	201,040	206,168	20,761	33,004	0	0	221,801	239,172
一般正味財産期末残高	183,312	201,040	19,679	20,761	0	0	202,991	221,801
Ⅱ指定正味財産増減の部								
① 一般正味財産への振替額	△ 9,900	△ 12,000	0	0	0	0	△ 9,900	△ 12,000
一般正味財産への振替額	△ 9,900	△ 12,000	0	0	0	0	△ 9,900	△ 12,000
当期指定正味財産増減額	△ 9,900	△ 12,000	0	0	0	0	△ 9,900	△ 12,000
指定正味財産期首残高	1,548,800	1,560,800	396,598	396,598	0	0	1,945,398	1,957,398
指定正味財産期末残高	1,538,900	1,548,800	396,598	396,598	0	0	1,935,498	1,945,398
Ⅲ　正味財産期末残高	1,722,212	1,749,840	416,277	417,359	0	0	2,138,489	2,167,199

（参　　考）

1. 資　金　収　支　予　算　書

令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで

（単位：千円）

科　　目	予　算　額	前年度予算額	比較増減	備　　考
Ⅰ 事業活動収支の部				
１ 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	10,185	10,122	63	
基本財産利息収入	968	905	63	
基本財産配当金収入	9,217	9,217	0	
② 特定資産運用収入	533,777	519,834	13,943	
特定資産利息収入	533,777	519,834	13,943	
③ 事業収入	3,392,600	3,222,429	170,171	
設備資金貸付金回収収入	2,705,416	2,572,173	133,243	
割賦販売債権収入	3,153	5,607	△ 2,454	
割賦損料収入	3,153	5,607	△ 2,454	
割賦販売債権預り保証金収入	15,000	15,000	0	
割賦販売未収金回収収入	52,775	61,280	△ 8,505	
割賦設備未収金回収収入	52,775	61,280	△ 8,505	
保険代理手数料収入	50	50	0	
委託料収入	601,834	565,361	36,473	
未収設備資金貸付金回収収入	13,800	0	13,800	
未収割賦販売債権損害賠償金回収収入	572	2,958	△ 2,386	
④ 補助金等収入	1,537,687	1,111,375	426,312	
受取地方公共団体補助金収入	1,148,472	590,071	558,401	
受取国庫補助金収入	380,553	507,126	△ 126,573	
受取助成金収入	8,662	14,178	△ 5,516	
⑤ 負担金収入	8,114	6,382	1,732	
負担金収入	8,114	6,382	1,732	
⑥ 雑収入	2,438	5,794	△ 3,356	
受取利息収入	1,452	1,831	△ 379	
雑収入	986	3,963	△ 2,977	
事業活動収入　計	5,484,801	4,875,936	608,865	
２ 事業活動支出				
① 事業費支出	3,067,135	2,985,767	81,368	
設備資金貸付金支出	600,000	1,040,000	△ 440,000	
割賦設備購入支出	150,000	150,000	0	
割賦販売債権預り保証金返還支出	12,351	11,331	1,020	
助成金支出	1,036,997	630,740	406,257	
給料手当支出	391,469	388,217	3,252	
給料支払負担金支出	24,111	18,950	5,161	
退職給付支出	65,824	0	65,824	
福利厚生費支出	88,236	87,656	580	
旅費交通費支出	32,619	32,378	241	
消耗品費支出	7,800	8,689	△ 889	
車両費支出	4,053	3,632	421	
印刷製本費支出	7,151	7,515	△ 364	
会議費支出	2,703	2,755	△ 52	
水道光熱費支出	3,271	3,771	△ 500	
通信運搬費支出	23,281	21,565	1,716	
新聞図書費支出	1,474	1,538	△ 64	
修繕費支出	22,561	11,288	11,273	

科　　目	予　算　額	前年度予算額	比較増減	備　　考
借料及び損料支出	69,025	65,453	3,572	
保険料支出	1,549	1,524	25	
諸謝金支出	269,712	268,731	981	
公租公課支出	25,765	25,021	744	
その他公租公課支出	25,765	25,021	744	
支払委託費支出	214,820	194,086	20,734	
支払事務委託費支出	1,326	1,140	186	
支払負担金支出	6,530	5,497	1,033	
支払利息支出	496	420	76	
広告宣伝費支出	3,894	3,719	175	
交際費支出	18	33	△ 15	
雑費支出	99	118	△ 19	
事業費支出　計	3,067,135	2,985,767	81,368	
② 管理費支出	80,942	63,129	17,813	
役員報酬支出	11,288	10,878	410	
給料手当支出	38,141	32,796	5,345	
退職給付支出	9,866	0	9,866	
福利厚生費支出	8,980	7,421	1,559	
旅費交通費支出	699	556	143	
消耗品費支出	195	184	11	
印刷製本費支出	75	70	5	
会議費支出	607	702	△ 95	
水道光熱費支出	219	220	△ 1	
通信運搬費支出	304	294	10	
新聞図書費支出	30	26	4	
修繕費支出	65	62	3	
借料及び損料支出	1,536	1,399	137	
保険料支出	219	235	△ 16	
諸謝金支出	3,797	3,755	42	
公租公課支出	1,400	900	500	
支払委託費支出	1,774	1,995	△ 221	
支払事務委託費支出	160	158	2	
支払負担金支出	1,287	1,178	109	
交際費支出	200	200	0	
雑費支出	100	100	0	
管理費支出計	80,942	63,129	17,813	
事業活動支出　計	3,148,077	3,048,896	99,181	
事業活動収支差額	2,336,724	1,827,040	509,684	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	88,914	23,331	65,583	
産業振興基金特定資産取崩収入	9,900	12,000	△ 2,100	
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	12,351	11,331	1,020	
退職給与積立特定資産取崩収入	64,743	0	64,743	
共済年金積立金取崩収入	1,920	0	1,920	
投資活動収入　計	88,914	23,331	65,583	

科　　目	予　算　額	前年度予算額	比較増減	備　　考
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	1,572	0	1,572	
敷金支出	1,572	0	1,572	
② 特定資産取得支出	420,529	419,974	555	
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	15,000	15,000	0	
退職給与積立特定資産取得支出	12,452	13,450	△ 998	
被災資金貸付事業貸倒引当金特定資産取得支出	300,000	300,000	0	
共済年金積立金支出	917	893	24	
新設備貸与事業基金特定資産取得支出	87,000	87,000	0	
新設備貸与事業貸倒引当金特定資産取得支出	5,160	3,631	1,529	
③ その他支出	7,519	0	7,519	
長期預り金支出	7,519	0	7,519	
投資活動支出　計	429,620	419,974	9,646	
投資活動収支差額	△ 340,706	△ 396,643	55,937	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
① 借入金収入	1,175,557	1,292,356	△ 116,799	(注)
県借入金収入	802,891	792,533	10,358	
短期借入金収入	372,666	499,823	△ 127,157	
財務活動収入　計	1,175,557	1,292,356	△ 116,799	
2 財務活動支出				
① 借入金返済支出	4,944,222	3,671,224	1,272,998	
県借入金支出	4,478,331	3,215,691	1,262,640	
短期借入金支出	465,891	455,533	10,358	
② リース債務返済支出	13,807	15,380	△ 1,573	
リース債務返済支出	13,807	15,380	△ 1,573	
財務活動支出　計	4,958,029	3,686,604	1,271,425	
財務活動収支差額	△ 3,782,472	△ 2,394,248	△ 1,388,224	
当期収支差額	△ 1,786,454	△ 963,851	△ 822,603	
前期繰越収支差額	8,985,077	9,948,928	△ 963,851	
次期繰越収支差額	7,198,623	8,985,077	△ 1,786,454	

（注）　借入金限度額…令和8年度中において許容される借入の最高限度額
1,180,000,000 円

2. 資 金 収 支 予 算 書 内 訳 表

令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで

（単位：千円）

科　　目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合　　計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
Ⅰ 事業活動収支の部								
1 事業活動収入								
① 基本財産運用収入	0	0	10,185	10,122	0	0	10,185	10,122
基本財産利息収入	0	0	968	905	0	0	968	905
基本財産配当金収入	0	0	9,217	9,217	0	0	9,217	9,217
② 特定資産運用収入	533,738	519,814	39	20	0	0	533,777	519,834
特定資産利息収入	533,738	519,814	39	20	0	0	533,777	519,834
③ 事業収入	3,382,550	3,210,010	10,050	12,419	0	0	3,392,600	3,222,429
設備資金貸付金回収収入	2,705,416	2,572,173	0	0	0	0	2,705,416	2,572,173
割賦販売債権収入	3,153	5,607	0	0	0	0	3,153	5,607
割賦損料収入	3,153	5,607	0	0	0	0	3,153	5,607
割賦販売債権預り保証金収入	15,000	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000
割賦販売未収金回収収入	52,775	61,280	0	0	0	0	52,775	61,280
割賦設備未収金回収収入	52,775	61,280	0	0	0	0	52,775	61,280
保険代理手数料収入	0	0	50	50	0	0	50	50
委託料収入	591,834	552,992	10,000	12,369	0	0	601,834	565,361
未収設備資金貸付金回収収入	13,800	0	0	0	0	0	13,800	0
未収割賦販売債権損害賠償金回収収入	572	2,958	0	0	0	0	572	2,958
④ 補助金等収入	1,486,714	1,080,197	50,973	31,178	0	0	1,537,687	1,111,375
受取地方公共団体補助金収入	1,097,499	558,893	50,973	31,178	0	0	1,148,472	590,071
受取国庫補助金収入	380,553	507,126	0	0	0	0	380,553	507,126
受取助成金収入	8,662	14,178	0	0	0	0	8,662	14,178
⑤ 負担金収入	8,114	6,382	0	0	0	0	8,114	6,382
負担金収入	8,114	6,382	0	0	0	0	8,114	6,382
⑥ 雑収入	2,426	5,794	12	0	0	0	2,438	5,794
受取利息収入	1,440	1,831	12	0	0	0	1,452	1,831
雑収入	986	3,963	0	0	0	0	986	3,963
事業活動収入　計	5,413,542	4,822,197	71,259	53,739	0	0	5,484,801	4,875,936
2 事業活動支出								
① 事業費支出	3,067,135	2,985,767	0	0	0	0	3,067,135	2,985,767
設備資金貸付金支出	600,000	1,040,000	0	0	0	0	600,000	1,040,000
割賦設備購入支出	150,000	150,000	0	0	0	0	150,000	150,000
割賦販売債権預り保証金返還支出	12,351	11,331	0	0	0	0	12,351	11,331
助成金支出	1,036,997	630,740	0	0	0	0	1,036,997	630,740
給料手当支出	391,469	388,217	0	0	0	0	391,469	388,217
給料支払負担金支出	24,111	18,950	0	0	0	0	24,111	18,950
退職給付支出	65,824	0	0	0	0	0	65,824	0
福利厚生費支出	88,236	87,656	0	0	0	0	88,236	87,656
旅費交通費支出	32,619	32,378	0	0	0	0	32,619	32,378
消耗品費支出	7,800	8,689	0	0	0	0	7,800	8,689
車両費支出	4,053	3,632	0	0	0	0	4,053	3,632
印刷製本費支出	7,151	7,515	0	0	0	0	7,151	7,515
会議費支出	2,703	2,755	0	0	0	0	2,703	2,755
水道光熱費支出	3,271	3,771	0	0	0	0	3,271	3,771
通信運搬費支出	23,281	21,565	0	0	0	0	23,281	21,565
新聞図書費支出	1,474	1,538	0	0	0	0	1,474	1,538
修繕費支出	22,561	11,288	0	0	0	0	22,561	11,288
借料及び損料支出	69,025	65,453	0	0	0	0	69,025	65,453
保険料支出	1,549	1,524	0	0	0	0	1,549	1,524
諸謝金支出	269,712	268,731	0	0	0	0	269,712	268,731

科　　目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合　　計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
公租公課支出	25,765	25,021	0	0	0	0	25,765	25,021
その他公租公課支出	25,765	25,021	0	0	0	0	25,765	25,021
支払委託費支出	214,820	194,086	0	0	0	0	214,820	194,086
支払事務委託費支出	1,326	1,140	0	0	0	0	1,326	1,140
支払負担金支出	6,530	5,497	0	0	0	0	6,530	5,497
支払利息支出	496	420	0	0	0	0	496	420
広告宣伝費支出	3,894	3,719	0	0	0	0	3,894	3,719
交際費支出	18	33	0	0	0	0	18	33
雑費支出	99	118	0	0	0	0	99	118
② 管理費支出	0	0	80,942	63,129	0	0	80,942	63,129
役員報酬支出	0	0	11,288	10,878	0	0	11,288	10,878
給料手当支出	0	0	38,141	32,796	0	0	38,141	32,796
退職給付支出	0	0	9,866	0	0	0	9,866	0
福利厚生費支出	0	0	8,980	7,421	0	0	8,980	7,421
旅費交通費支出	0	0	699	556	0	0	699	556
消耗品費支出	0	0	195	184	0	0	195	184
印刷製本費支出	0	0	75	70	0	0	75	70
会議費支出	0	0	607	702	0	0	607	702
水道光熱費支出	0	0	219	220	0	0	219	220
通信運搬費支出	0	0	304	294	0	0	304	294
新聞図書費支出	0	0	30	26	0	0	30	26
修繕費支出	0	0	65	62	0	0	65	62
借料及び損料支出	0	0	1,536	1,399	0	0	1,536	1,399
保険料支出	0	0	219	235	0	0	219	235
諸謝金支出	0	0	3,797	3,755	0	0	3,797	3,755
公租公課支出	0	0	1,400	900	0	0	1,400	900
支払委託費支出	0	0	1,774	1,995	0	0	1,774	1,995
支払事務委託費支出	0	0	160	158	0	0	160	158
支払負担金支出	0	0	1,287	1,178	0	0	1,287	1,178
交際費支出	0	0	200	200	0	0	200	200
雑費支出	0	0	100	100	0	0	100	100
事業活動支出　計	3,067,135	2,985,767	80,942	63,129	0	0	3,148,077	3,048,896
事業活動収支差額	2,346,407	1,836,430	△ 9,683	△ 9,390	0	0	2,336,724	1,827,040
Ⅱ 投資活動収支の部								
1 投資活動収入								
① 特定資産取崩収入	80,359	23,331	8,555	0	0	0	88,914	23,331
産業振興基金特定資産取崩収入	9,900	12,000	0	0	0	0	9,900	12,000
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	12,351	11,331	0	0	0	0	12,351	11,331
退職給与積立特定資産取崩収入	56,188	0	8,555	0	0	0	64,743	0
共済年金積立金取崩収入	1,920	0	0	0	0	0	1,920	0
投資活動収入　計	80,359	23,331	8,555	0	0	0	88,914	23,331
2 投資活動支出								
① 固定資産取得支出	1,572	0	0	0	0	0	1,572	0
敷金支出	1,572	0	0	0	0	0	1,572	0
② 特定資産取得支出	419,007	417,812	1,522	2,162	0	0	420,529	419,974
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	15,000	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000
退職給与積立特定資産取得支出	10,930	11,288	1,522	2,162	0	0	12,452	13,450
被災資金貸付事業貸倒引当金特定資産取得支出	300,000	300,000	0	0	0	0	300,000	300,000
共済年金積立金支出	917	893	0	0	0	0	917	893
新設備貸与事業基金特定資産取得支出	87,000	87,000	0	0	0	0	87,000	87,000
新設備貸与事業貸倒引当金特定資産取得支出	5,160	3,631	0	0	0	0	5,160	3,631
③ その他支出	7,519	0	0	0	0	0	7,519	0
長期預り金支出	7,519	0	0	0	0	0	7,519	0
投資活動支出　計	428,098	417,812	1,522	2,162	0	0	429,620	419,974
投資活動収支差額	△ 347,739	△ 394,481	7,033	△ 2,162	0	0	△ 340,706	△ 396,643

科　　目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合　　計	
	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額	予算額	前年度予算額
Ⅲ 財務活動収支の部								
1 財務活動収入								
① 借入金収入	1,175,557	1,292,356	0	0	0	0	1,175,557	1,292,356
県借入金収入	802,891	792,533	0	0	0	0	802,891	792,533
短期借入金収入	372,666	499,823	0	0	0	0	372,666	499,823
財務活動収入　計	1,175,557	1,292,356	0	0	0	0	1,175,557	1,292,356
2 財務活動支出								
① 借入金返済支出	4,944,222	3,671,224	0	0	0	0	4,944,222	3,671,224
県借入金支出	4,478,331	3,215,691	0	0	0	0	4,478,331	3,215,691
短期借入金支出	465,891	455,533	0	0	0	0	465,891	455,533
② リース債務返済支出	13,392	14,985	415	395	0	0	13,807	15,380
リース債務返済支出	13,392	14,985	415	395	0	0	13,807	15,380
財務活動支出　計	4,957,614	3,686,209	415	395	0	0	4,958,029	3,686,604
財務活動収支差額	△ 3,782,057	△ 2,393,853	△ 415	△ 395	0	0	△ 3,782,472	△ 2,394,248
当期収支差額	△ 1,783,389	△ 951,904	△ 3,065	△ 11,947	0	0	△ 1,786,454	△ 963,851
前期繰越収支差額	8,967,039	9,918,943	18,038	29,985	0	0	8,985,077	9,948,928
次期繰越収支差額	7,183,650	8,967,039	14,973	18,038	0	0	7,198,623	8,985,077